

1 事業概要

課名		選挙管理委員会事務局	事業No.	56
会計		一般会計		
事業区分		政策	実施区分	継続
開始			終了	
事務事業名	選挙啓発事業			
	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
法令・例規等	公職選挙法			
	政治資金規制法			
事業目的	対象	市民（有権者）		
	意図	市民一人ひとりが一票の重みを認識し、豊かな政治意識を備え、主権者としての自覚をもって進んで投票するとともに、明るい選挙の実現と投票率の向上を図る。		

2 事業内容

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	30年度取組	明るい選挙推進協議会と連携しながら、将来を担う若年層を中心とした市民の政治意識や選挙に対する関心の向上を図り、選挙が公正かつ適正に行われるようあらゆる機会に中立的な情報提供や啓発活動を実施しました。	新有権者に対する啓発
明るい選挙啓発ポスターコンクール			108
新成人に対する啓発			30
明るい選挙啓発研修会			50
選挙啓発事業補助金			3
その他の経費			9

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			実績	実績	実績		
	小中学生の明るい選挙啓発ポスター応募数	点	611	392	639		
	短大生の明るい選挙推進協議会活動の参加者数	人	4	7	8		
	高校生・短大生への選挙啓発回数	回	3	6	30		
	一般有権者に向けた明るい選挙啓発回数	回	43	44	54		
	選挙時における選挙啓発回数	回		41	45		

30年度決算(千円)	予算額		594	特定財源内訳及び補足事項			
	決算額		267				
	財源の状況	国庫支出金	0				
		県支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
一般財源		267					

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	4	2	10	1	594	267	選挙啓発費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識 ・投票率の動向については選挙時の政治情勢等様々な要因が起因している。 ・若者の政治参加を図ることを目的に選挙権年齢が18歳以上に引き下げられたなかで、全国的に低下傾向にあり、特に若年層の投票率は低い傾向にあります。長野県知事選挙の投票結果では、高校生の投票率は高いが、高校卒業後の大学生の年代の投票率が低かったことから、引き続き若年層の政治や選挙に対する関心を高めていく必要があります。									
上記の課題解決のための有効策 選挙に関する意識啓発では、平時における常時啓発と選挙時啓発を繰り返し継続していく必要があります。特に将来を担う若者に対する政治意識や選挙に対する関心の向上を図るため、高校生・短大生をはじめ小中学生も対象とした取組としていきます。									
次年度に向けての取り組み 明るい選挙推進協議会と連携しながら、市民の政治活動や選挙に対する関心を向上を図り、選挙が公正かつ適正に行われるようあらゆる機会に中立的な情報提供や啓発活動に取り組みます。特に将来を担う若年層を中心に高校・短大での出前授業や模擬投票を、小中学生向けに明るい選挙啓発ポスター事業等の啓発活動を実施します。									